

青森県事業活動応援資金特別保証融資制度要綱

1 目的

この制度は、県内の中小企業者に対し、事業活動に必要な資金の融資を行うことにより、県内中小企業の振興を図るとともに、地域経済の活性化に資することを目的として実施する。

2 融資対象

県内に事業所を有する中小企業者で、次のいずれかに該当するもの

(1) 事業活動枠

事業活動に必要な資金の調達を図るもの

(2) スピーディー枠

次のいずれの要件にも該当するもので、迅速な資金調達を図るもの

ア 県内に事業所を有し、原則として5年以上事業を営んでいる中小企業者で、取扱金融機関との取引が3年以上良好に継続されているもの

イ 直近の決算関係書類によるCRD（中小企業信用リスクデータベース）評点が一定以上であるもの

ウ 直近の決算において債務超過でなく、かつ繰越損失を計上していないもの

(3) 流動資産担保枠

原則として1年以上同一事業を営んでいる中小企業者で、取引先事業者に対する売掛債権又は棚卸資産を保有するもの（但し、棚卸資産を担保とする場合は、法人に限る。）

(4) 再チャレンジ枠

廃業歴等のあるもので、起業に再チャレンジするもの

3 融資条件

(1) 資金用途 運転資金及び設備資金

(2) 融資限度額、融資期間

融資対象	融資限度額			融資期間（うち据置期間）	
2 (1)	1 億円			運転 10 年以内（2 年以内） 設備 15 年以内（3 年以内）	
2 (2)	CRD 評点		/		
	法人	個人			
	67 点以上	84 点以上			1 億円
	61 点以上	77 点以上			5,000 万円
	56 点以上	75 点以上	3,000 万円		
2 (3)	3,000 万円			1 年間 （個別保証の場合は1年以内）	
2 (4)	1,000 万円			運転 5 年以内（1 年以内） 設備 10 年以内（2 年以内）	

（2 (1) から (4) は、それぞれ別枠とする。）

- (3) 融資利率 取扱金融機関所定利率から年0.3%引き下げた利率とする。
 なお、融資実行後に、取扱金融機関が定める基準金利が変動した場合は、その変動幅分を変動させるものとする（手形貸付は除く）。
 また、融資を行った金融機関に対して、四半期に一度、試算表及び資金繰り表を提出する場合は、上記利率からさらに年0.2%割引する。（以下「経営力向上割引」という。）
 但し、返済途中において、別に定める割引適用要件を欠くに至った以降は、経営力向上割引の適用を除外するものとする。
- (4) 融資形式 手形貸付又は証書貸付（2(3)の場合は、手形貸付又は当座貸越）
- (5) 償還方法 原則として割賦償還とする。
 （2(3)の場合は、個別保証の場合、原則、返済引当とした売掛債権の支払期日に一括償還とし、根保証の場合、約定返済又は非約定返済とする。）
- (6) 保証料率 次に定める信用保証料率とする。

ア 無担保保険（一般関係）、普通保険（一般関係）を利用の場合は、財務その他経営に関する情報を基にリスク計測モデルにより算出される評点に応じた下表の区分の料率を適用する。但し、個人その他の法令で定めるところにより貸借対照表及び損益計算書を作成する義務を課せられていない者であって貸借対照表及び損益計算書がない場合は、区分⑤の料率を適用する。

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
保証料率 (%)	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45

（※2(2)は、⑥～⑨区分のみ融資対象に該当する。）

- イ 2(3)の場合は、年0.68%とする。
- ウ 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）に規定するセーフティネット保証1号～6号に該当する場合は年0.95%（同保証7、8号に該当する場合は年0.86%）とするなど、特例保証に該当する場合は、信用保証協会所定の保証料率を適用する。
- エ 財務諸表の作成に携わった公認会計士又は税理士から、日本公認会計士協会等が公表した「中小企業の会計に関する指針」のすべての項目について適用状況の確認を行ったことを示す書類の提出を受けた場合又は会計参与を設置している旨の登記を行っている場合は0.1%割引する。（ア～ウに適用できる。）
- オ 有担保保証のうち、担保保全率が100%以上の場合は、0.1%（100%未満の場合は、0.05%）割引する。（アに適用できる。）

(7) 保証人及び担保

保証人は、法人の場合は、原則として代表者のみとし、個人の場合は、原則として不要とする。
 担保は、必要に応じて徴求する。（2(2)の場合は無担保、2(3)の場合は、申込人の有する流動資産を譲渡担保とする。）

4 取扱金融機関

青森県内に本店若しくは支店を有する金融機関のうち、この制度に賛同する金融機関

5 融資申込及び決定

- (1) 融資を受けようとする者（以下「申込者」という。）は、取扱金融機関所定の手続きにより申し込むものとする。また、あわせて3(3)の経営力向上割引を申し込む場合は、確認書（様式第1号）を提出

するものとする。

- (2) 取扱金融機関及び信用保証協会は、融資の申込を受けた時はこれを審査し、融資又は保証承諾の可否を決定するものとする。

6 試算表等の提出

3(3)の経営力向上割引が適用された融資利率によって融資を受けた者は、四半期に一度、各四半期の翌月末までに試算表及び資金繰り表を、融資を受けた金融機関に対して提出しなければならない。

7 預託

県は、この制度の円滑な運営のため、融資の進捗状況等を勘案し、予算の範囲内において取扱金融機関に対して、別に定める利率で適宜預託を行うものとする。

8 期中支援

申込者が、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の特定中小企業者（平成23年6月1日以降に保証申込を受付したものに限る）であって、信用保証協会から保証承諾を受けた場合は、取扱金融機関は、半年に一度、信用保証協会に対して所定の業況報告書を提出するものとする。ただし、申込中小企業者に対する保証金額が1,250万円以下であるとき、または保証期間が1年以内であるときはこの限りでない。なお、取扱金融機関が業況報告書を提出しなかった場合は、当該案件にかかる代位弁済請求を行う時にその理由を記載した書面を提出するものとする。

9 実施期間

平成23年4月1日から平成24年3月30日まで

10 その他

- (1) この制度の略称を $\textcircled{\text{県}}$ とする。
- (2) この要綱等に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、県が必要に応じて関係機関の意見を聴取する等して定めるものとする。

(様式第1号)

確 認 書
(経営力向上割引における融資条件)

平成 年 月 日

(取扱金融機関) 殿
青 森 県 殿

住 所

企 業 名

代表者名

印

青森県事業活動応援資金特別保証融資制度要綱5の規定により「確認書」を提出します。

これにより、事業活動応援資金に係る融資を受けた後、取扱要領に規定する割引適用要件を欠くに至った場合は、要綱3の規定により、経営力向上割引の適用が除外となり、次回返済分から、直近の返済に係る融資利率と比較して年0.2%引き上げとなることを確認します。(年0.2%：経営力向上割引分)

なお、融資利率が引き上げとなる場合としては、下記による経営力向上割引の要件を欠いた場合となります。

- ・試算表及び資金繰り表を四半期に一度、各四半期の翌月末までに取扱金融機関に対して提出することを怠った場合
- ・提出した試算表及び資金繰り表の内容に疑義があり、金融機関の指導にも従わない場合